

平成22年 5月 10日現在

研究種目：基盤研究 (A)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19203007
 研究課題名 (和文) 非欧米世界からの比較政治学
 研究課題名 (英文) Comparative Politics Reconsidered: From the Viewpoint of Non-Western World
 研究代表者
 塩川 伸明 (SHIOKAWA NOBUAKI)
 東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
 研究者番号：70126077

研究成果の概要 (和文)：従来の比較政治学が欧米先進国の経験を普遍化した概念に立脚しがちだったことの反省に立ち、非欧米世界に属する諸国における政治の実態の調査を通して、比較政治学上の主要概念に関する批判的再検討を試みた。地域としては、ロシアおよび旧ソ連諸国、東南アジア諸国、ラテンアメリカ諸国、中国、台湾、韓国、中東イスラーム諸国、バルカン諸国、南アジア諸国、アフリカ諸国を取り上げ、トピックとしては、政治制度、市場経済化と政治の関係、エスニシティとナショナリズム、国際環境の影響、各国における政治学および政治学者の特徴などを取り上げた。

研究成果の概要 (英文)：The mainstream of comparative politics has tended to start from key concepts, which were constructed through experiences of Western countries. Our project, in contrast, has sought to reconsider the premise of mainstream arguments, starting from the far-reaching research on various countries of non-Western world. Specifically, our investigation include such various countries as: Russia and post-Soviet countries, South-Eastern Asia, Latin America, China, Taiwan, Korea, Middle East Islamic world, Balkan countries, South Asia, and African countries. Through these researches we have attempted to reconsider such key concepts as: political institutions, market economy and politics, ethnicity and nationalism, the impact of globalization, the place of political science and political scientist in each country.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	8,700,000	2,610,000	11,310,000
2008年度	8,000,000	2,400,000	10,400,000
2009年度	7,700,000	2,310,000	10,010,000
年度			
年度			
総計	24,400,000	7,320,000	31,720,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：民主化、権威主義、市場経済、経済発展、グローバル化、体制移行、政党システム、政府党体制

1. 研究開始当初の背景

比較政治学者たちは長らく地域研究の実証的推進と一般理論的探究との相互関係を頭を悩ませてきた。そこにおいては、もちろん世界各国の政治の実態の多様性という事実が念頭におかれていたが、同時に、暗黙にもせよ欧米先進諸国の政治を一種の到達目標と想定し、他の諸国がどのようにしてそれに近い状態に到達するかを測るという発想が潜在することが多かった。そのことと関係して、理論分析上の主要概念も、欧米先進諸国の政治分析において主要な役割を演じてきたものが基礎となるのが通例だった。

このような状況にはそれなりの根拠があり、それを全面的に変更しようとするのは無謀な試みといわざるをえない。しかし、非欧米世界諸国の具体的経験に即した研究の角度から、既存の比較政治学にたいして大なり小なり修正を持ち込むことには大きな意義があるのではないか。このような想定が、この共同研究に参加した人たちの共通の出発点にあった。

研究代表者および分担者はかねてより大学や学会で日常的に交流を重ねてきたが、その中で、上記のような問題意識を共有していることに気づき、そこから、この研究の開始を思い立った。もっとも、研究代表者と分担者だけでは、カバーできる対象に限界があることから、それを補完できるような研究協力者を広く募った。その結果、日本における非欧米世界の政治研究の第1線に立つ人々を顔ぶれとしてそろえることができた。これが本研究出発時の背景である。

2. 研究の目的

上記のような背景から出発した以上、その目的は、比較政治学の知見を拡大することと、既存の理論枠組みおよびそこにおいて重要な役割を果たす主要概念について批判的再検討を試みることの両面にわたる。

非欧米世界に属する諸国に関する政治学的研究は近年、質量ともに急速な発展を遂げつつあるが、日本における研究は、まだ地域ごとのばらつきが大きい上に、異なる地域を研究する者間での相互交流が小さく、専門を異にする間での対話が成り立ちにくい状況にある。

そこで、先ずもって必要とされたのは、異なる地域の専門家が一堂に会し、相互の知見を共有し、共通の言葉で議論を進めることができるような土俵をつくるという作業である。そのことを通して、各国でどのようなトピックが主要な政治学的探究の対象となっているのか、その分析に使われるツールはどのような特徴をもっているのか、各国における政治学および政治学者の特徴はどのようなものか、などに関する知識の共有をはかることが、最も基礎的な目的として立てられた。

そのような作業の推進は、同時にまた、各国政治分析において利用される概念の特徴についての再吟味を伴う。外見上共通する概念であっても、それぞれの文脈に応じて異なる含意を持つことは少なくない。逆に、特定の地域に固有と思われがちな概念も、表現や条件を修正することで他の地域の政治分析に適用可能となることもある。こうした点に関する討論を通じて、比較政治学の主要概念についての認識を深化させることが本研究の主要な目的として立てられた。

さらに、いくつかの主要概念について新しい検討が進むなら、それらを組み立てることによって、比較政治学の概念枠組み全体についても、何らかの問題提起ができるようになるかもしれない。これは研究の出発時においてはあらかじめ可能とも不可能とも断定することのできないものだが、もし可能であれば獲得したい究極目標として意識されていた。

3. 研究の方法

研究代表者および分担者の主要なフィールドは、ロシア・旧ソ連諸国、東南アジア、ラテンアメリカ、中国、台湾であるが、「非欧米世界」という広大な地域を研究対象とするからには、それ以外の地域をフィールドとする研究者の協力が不可欠である。そこで、中東イスラーム圏、南アジア、中央アジア、台湾、アフリカなどの専門家に研究協力者として加わってもらい、定期的な研究会を開催した。

この研究会においては、専門を異にする者同士の知識の共有が大きな課題であることから、研究代表者・分担者だけでなく研究協力者たちも可能な限り毎回会合に出席してもらい、相互に忌憚のない意見交換・批判をかわすことにした。また、研究の裾野を広げるため、正規の研究協力者の他、主として大学院生たちからなる若手研究者たちにも研究会の場を開放し、積極的に討論に加わってもらった。多くの場合、研究会に先立って詳細なレジュメが事前配布され、またときとしては関連コメントも事前あるいは事後に配布するなどして、討論を集約的なものにするのを心がけた。

諸外国を対象とする研究である以上、対象国における現地調査も不可欠であり、ほとんどの参加者が、研究期間中に現地調査を行なった。その際、政治に関する生きた情報を収集すると同時に、各国の政治学者たちとも広く交流し、その成果を日本に持ち帰って研究会に還元するよう努めた。

4. 研究成果

何よりも先ず、これまで日本で十分開拓されてこなかった非欧米世界各国の政治の実態に関する研究が大きく前進したこと、のみならず、その成果が個々のフィールド専門家

超えて共有されたことが最大の成果として挙げられる。

各国ごとの政治の実態は当然ながら個別的な差異が大きいが、「比較」という観点からは、いくつかの軸によってある種のグルーピングをすることができる。なお、ここでのグルーピングは、予め想定されていたものというよりも、研究の過程で探り当てられたものという性格があり、そうした分類が可能になったこと自体が、研究の成果といえる。

先ず、欧米先進諸国との距離（ここでいう距離とは、もちろん空間的な意味ではなく、機能的な意味である）の大小がある。これは歴史的・文化的な要因によって規定される面と、近年の政治的・社会的変動によって可変的である面の双方があるが、両者を総合して大きくまとめるなら、①相対的な距離が小さい（あるいは近年になって縮まってきた）諸国、②相対的な距離が依然として大きい諸国、③その中間のグループに分けられる。

もう一つの重要な着目点は、20世紀の終盤に社会主義体制から市場経済への移行を進めはじめた諸国とその他の諸国の対比という論点である。旧社会主義諸国は体制転換の初期にあつては、一斉に西欧型の政治・経済体制に移行するかに見えたが、その後の約20年間を観察すると、上記の①に該当する諸国（中東欧諸国）、②に該当する諸国（中国、中央アジア諸国など）、③に該当する諸国（ロシア、旧ユーゴスラヴィアなど）と分かれている。

他方、もともと市場経済を主要な経済メカニズムとしていた諸国も、①型（インド、ラテンアメリカ諸国、韓国、台湾など）、②型（多くの中東イスラーム諸国）、③型（多くの東南アジア諸国）などと分かれる。こうして、経済体制移行の過程にあるか否かという問題と、政治のあり方が欧米諸国の型に近づいたか否かという問題は必ずしも一対一対応の関係にはないことが明らかとなる。

しかも、上記の分類では著しく異なったカテゴリーに位置する国の間にも、意外な共通性が見出される場合がある。旧ソ連中央アジア諸国と中東イスラーム諸国の間、台湾と中国の間の関係などはその中でも典型的なものである。

上記の観察をより一般化するというなら、経済についてはグローバル化および新自由主義化の趨勢が各国に共通している一方、そのことの政治への影響の具体的あり方は一様ではないということが明らかとなる。そこで、各国における政治の特異性を規定する要因は何かについて考えるなら、変動期にどのような政治制度が選択されるか、広義の政治文化（エスニシティ・宗教・ジェンダーなどの問題を含む）、国際関係における位置などが主なものと考えられる。本研究においては、これらそれぞれが各国について詳しく検討され、多

くの新しい知見を得ることができた。

一つの例としては、政治制度選択の問題がある。憲法に象徴される政治制度の骨格は安定期においてはそれほど頻繁かつ大幅には変化しないものだが、変動期においては大きな変化を被る。しかも、その際に、諸外国に既に存在する憲法制度が学習されたり、あるいは諸外国の専門家からアドヴァイスされることがあるという意味で、国際的な影響も大きく、外見的には類似した制度が、大きく隔たった諸国に導入されることも稀でない。しかし、そうした制度が実際にどのように機能するかという点になると、個々の国のおかれた文脈によって大きな差異が生じる。

近年大きな政治変動を経験した国の場合、リベラル・デモクラシーの基本原則そのものを正面から否定する例は稀である。その限りでは、大きな共通の趨勢があるかにも見えるが、より具体的な制度についてみるならば、リベラル・デモクラシー自体が一様ではなく、議院内閣制・大統領制・準大統領制などの選択が大きな論点となる。政党システムも、一党制から複数政党制への移行という限りでは多くの国に共通性が見られる一方、その後どのような政党システムが生じるかは一義的ではない。しかも、古典的な政党システムの基礎が、イデオロギーの相対化や社会的亀裂の流動化に伴って掘り崩されつつあるという問題もこれに重なる。

こうして、本研究において取り上げられた諸国はいずれも共通する趨勢（グローバル化および自由主義化の圧力）にさらされながらも、それぞれに異なった政治の現実をつくり出していることが明らかとなった。また、こうした研究を通じて、「民主化」「権威主義」「経済発展」「ナショナリズム」「ネイション・ステイト」「議会主義」「政党制」等の諸概念が、それぞれの文脈に応じて微妙に異なる意味を持つことも明らかとなった。

このように各国政治の動態が比較の見地を含んで明らかにされたことと、その分析において用いられる主要概念についての批判的再検討が進んだことは、本研究の大きな成果である。これらの成果は既に個々の論文の形である程度公表されつつある。

残された課題は、これまでに遂行された主要概念の再検討を更に進めて、比較政治の理論枠組みについての再考を試みることである。この作業は研究参加者（代表者・分担者・協力者・若手）のそれぞれによって現在精力的に推し進められており、遠からず具体的な成果として発表されることが期待される。なお、最初の成果としては、研究代表者による著作『冷戦終焉 20年——何がどのようにして終わったのか』（勁草書房）が近く刊行予定であることを付記する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 19 件)

- ① 大串和雄、民主化・内戦後の司法に課せられるもの—フジモリ裁判と世界の潮流—、立教大学ラテンアメリカ研究所報、査読無、38号、2010、7-19
- ② 高原明生、グローバル化と「中国モデル」、NIHU 現代中国早稲田大学拠点研究シリーズ、査読無、1巻、2010、193-199
- ③ 塩川伸明、旧ソ連地域の民族問題、ユーラシア研究、査読無、第40号、2009、11-16
- ④ 塩川伸明、藤田「社会主義史論」との対話、社会体制と法、査読無、第10号、2009、91-103
- ⑤ 高原明生、中国の台頭とその近隣外交—日本外交への示唆—、RIETI Discussion Paper Series、査読無、09-J-012、2009、1-19
- ⑥ 高原明生、序論 東アジア秩序論の諸問題、国際政治、査読無、158号、2009、1-9
- ⑦ 木宮正史、論壇と現場 分断体制論と韓日市民社会 白樂晴『どこが中道であり、なぜ変革であるのか』を読んで (原文は韓国語)、創作と批評、査読無、146巻、2009、405-415
- ⑧ 塩川伸明、ソ連史研究の方法と視角について、歴史学研究、査読無、847号、2008、56-60、22
- ⑨ 大串和雄、ペルーにおける人権運動の考察 (一)、国家学会雑誌、査読無、121 (5・6)、2008、1-34
- ⑩ 大串和雄、ペルーにおける人権運動の考察、(二)、国家学会雑誌、査読無、121 (7・8)、2008、1-42
- ⑪ 高原明生、現代中国史の再検討—華国鋒と鄧小平、そして1978年の画期性について、東亜、査読無、495、2008、32-40
- ⑫ 木宮正史、李明博政権登場後の朝鮮半島、軍縮問題資料、査読無、333号、2008、2-9
- ⑬ 木宮正史、韓国外交資料館、現代韓国朝鮮研究、査読有、8号、2008、6-11
- ⑭ 木宮正史、国民は何を選んだのか—韓国政治の「変容」、外交フォーラム、査読無、236号、2008、17-19
- ⑮ 塩川伸明、ソ連解体の最終局面—ゴルバチョフ・フョード・アルヒーフの資料から、国家学会雑誌、査読無、120巻7/8号、2007、86-146
- ⑯ 塩川伸明、ロシア革命90年を考える、ユーラシア研究、査読無、37号、2007、3-8
- ⑰ 藤原焜一、忘れられた人々—テロ・カトリナ・周縁、国際政治、査読無、第149号、2007、15-29
- ⑱ Kiichi Fujiwara、"Imagining the Past: Memory Wars in Japan", *Policy and Society*、査読有、第25巻第4号、2007、

143-153

- ⑲ 木宮正史、日本の対北朝鮮政策と日韓関係 (原文は韓国語)、日本空間 (韓国国民大学校日本学研究所)、査読無、創刊号、2007、162-185

[学会発表] (計 12 件)

- ① 塩川伸明、《成熟=停滞》期のソ連社会：政治人類学的考察の試み、国際ワークショップ「ポストスターリン時代の文化的想像力」、2010年2月22日、東京外国語大学
- ② 木宮正史、日韓国交正常化交渉における日韓の選択と日朝関係における含意、日韓国交正常化の現代的意味シンポジウム、2010年1月23日、東京大学駒場キャンパス18号館ホール
- ③ 塩川伸明、ペレストロイカ・冷戦終焉・ソ連解体：20年後の地点からのパースペクティブ、ユーラシア地域大国比較シンポジウム、2009年12月12日、法政大学
- ④ 木宮正史、日韓国交正常化における請求権問題再考、日韓歴史共同研究第3分科委員会 (現代史部会) 東京会議、2009年9月20日、日韓文化交流基金会議室
- ⑤ 木宮正史、戦後日韓関係の展開、日韓歴史共同研究第3分科委員会 (現代史部会) 沖縄会議、2009年4月24日、沖縄那覇市都ホテル
- ⑥ 木宮正史、日本の対北朝鮮政策の諸懸案と日韓の戦略的提携、第2回日韓政策フォーラム「オバマ政権の対北朝鮮政策と日韓の戦略的提携」、2009年4月1日、大東文化大学法科大学院会議室
- ⑦ 木宮正史、韓国の対北朝鮮包容政策における構造的制約と秩序形成可能性：構成主義 (constructivism) の視角から、立命館大学コリア研究センター第6回 RiCKS 国際シンポジウム 朝鮮半島の和解・協力 10年—評価と展望、2008年5月31日、立命館大学
- ⑧ 木宮正史、朴正熙における冷戦体制と経済開発：李承晩と金大中との比較を念頭に置いて (韓国語)、韓国の国家管理モデルとビジョン、2008年5月26日、ソウル延世大学校
- ⑨ 木宮正史、中心—周辺の視角から見た1970年代初頭の朝鮮半島 (韓国語)、中心周辺の視角から見た東アジアの歴史—東北アジア歴史財団 (韓国)、2007年12月11日、ソウル教育文化会館
- ⑩ Kazuo Ohgushi、Doctrina de Seguridad Nacional y el 'Nuevo Profesionalismo' de los Militares, Sudamericanos, Seminario internacional: "Estudios sobre Militarismo: Doctrina, Seguridad y Desarrollo, un Acercamiento Histórico", 2007年8月9日、ペルー国リマ市国立サンマルコ大学社会科学部

- ⑪木宮正史、韓国の外交政策と中国ファクター、アジア政経学会 2007 年度日本研究大会共通論題『近隣諸国から見た中国の台頭：対中政策の変化と方向性』、2007 年 5 月 26 日、学習院大学
- ⑫Tadashi Kimiya、The Dynamics of the Korean Cold War: A Consideration of the Impacts of the US-China Rapprochement Early in 1970s、International Workshop on the Cold War and the Korean Peninsula: The Domestic Politics and Foreign Relations of North and South Korea、2007 年 5 月 8 日、Beijing University
- [図書] (計 18 件)
- ①橋本晃和編(高原明生 他)、冬至書房、『日米中トライアングルと沖縄クエスチョン』、2010、65-79
- ②西村成雄編著(高原明生 他)、放送大学教育振興会、『現代東アジアの政治と社会』、2010、74-97、233-245
- ③除勝、御茶ノ水書房、『朝鮮半島の和解・協力の 10 年：金大中・盧武鉉政権の対北朝鮮政策の評価』、2009、300
- ④大芝亮・古城佳子・石田淳編(藤原帰一 他)、有斐閣、『日本の国際政治学(2) 国境なき国際政治』「帝国は国境を越える—国際政治における力の分布」、2009、276
- ⑤塩川伸明、岩波書店、『民族とネイション—ナショナルリズムという難問』、2008、214
- ⑥城山英明・大串和雄編(藤原帰一 他)、東京大学出版会、『政治空間の変容と政策革新(1) 政策革新の理論』「ゲートキーパーとリーダーシップ—グローバリゼーションのなかの政策選択のメカニズム」、2008、272
- ⑦高原明生(共編)、慶應義塾大学出版社、『現代アジア研究 1 越境』、2008、1-17
- ⑧宇野重昭(編)、国際書院、『転機に立つ日中関係とアメリカ』、2008、85-103
- ⑨Niklas Swanström(編)、Cambridge Scholars Publishing、*Sino-Japanese Relations: The Need for Conflict Prevention and Management*、2008、35-46
- ⑩Robert S. Ross, Zhu Feng(編)、Cornell University Press、*China's Ascent: Power, Security, and the Future of International Politics*、2008、218-237
- ⑪中国総覧編集委員会(編)、ぎょうせい、『中国総覧 2007~2008 年版』、2008、140-148
- ⑫木宮正史、フマニタス、『朴正熙政府の選択：1960 年代輸出志向型工業化と冷戦体制』(韓国語)、2008、448
- ⑬朱峰・羅斯主編(高原明生 他)、上海人民出版社、『中国崛起：理論与政策的視角』、2008、304-323
- ⑭中国社会科学研究会編(高原明生 他)、『21 世紀東格局下的中国和日本』、2007、30-39
- ⑮川島真編(高原明生 他)、山川出版社、『中国の外交—自己認識と課題』、2007、

115-132

- ⑯塩川伸明、岩波書店、『ロシアの連邦制と民族問題—多民族国家ソ連の興亡Ⅲ』、2007、261
- ⑰塩川伸明・中谷和弘(共著編)、東京大学出版会、『法の再構築・Ⅱ・国際化と法』、2007、322
- ⑱藤原帰一、放送大学教育振興会、『国際政治』、2007、264

6. 研究組織

(1) 研究代表者

塩川 伸明 (SHIOKAWA NOBUAKI)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：70126077

(2) 研究分担者

藤原 帰一 (FUJIWARA KIICHI)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：90173484

大串 和雄 (OGUSHI KAZUO)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：90211101

高原 明生 (TAKAHARA AKIO)
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授
研究者番号：80240993

木宮 正史 (KIMIYA TADASHI)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：30221922

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

宇山 智彦 (UYAMA TOMOHIKO)
北海道大学・スラブ研究センター・教授
研究者番号：40281852

酒井 啓子 (SAKAI KEIKO)
東京外国語大学・教授
研究者番号：40401442

鈴木 董 (SUZUKI TADASHI)
東京大学・東洋文化研究所・教授
研究者番号：50162962

武内 進一 (TAKEUCHI SHINICHI)
独立行政法人国際協力機構・JICA 研究所・
上席研究員
研究者番号：60450459

竹中 千春 (TAKENAKA CHIHARU)
立教大学・法学部・教授
研究者番号：40126115

玉田 芳史 (TAMADA YOSHIFUMI)
京都大学・アジア・アフリカ地域研究科・
教授
研究者番号：90197567

松田 康博 (MATSUDA YASUHIRO)
東京大学・東洋文化研究所・准教授
研究者番号：50511482